Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	102,470
無形固定資産の取得による支出	△	992,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,094,720
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	7,207,704
民間出えん金の受入による収入		368,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	6,839,344
Ⅳ　資金減少額	△	46,296,215
Ⅴ　資金期首残高		2,741,290,198
Ⅵ　資金期末残高		2,694,993,983

（単位：円）

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（基金区分）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
基金助成事業費	5,124,574,173		
財務費用	71,445		
雑損失	4	5,124,645,622	
⑵　（控除）自己収入等			
事業収入	△ 1,527,320,496		
受託事業収入	△ 9,343,560		
財務収益	△ 285,973		
雑益	△ 31,704,937	△ 1,568,654,966	
業務費用合計			3,555,990,656
Ⅱ　損益外減価償却相当額			38,775
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			4,059
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 618,731
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 1,187,417
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			303,134,254
Ⅶ　行政サービス実施コスト			3,857,361,596

注記事項（基金区分）

（貸借対照表関係）

⑴　役職員の引当外退職給付の当期末見積額は、43,634,657円となっております。

⑵　役職員の当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、1,311,007円となっております。

（損益計算書関係）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　重要な非資金取引

該当事項はありません。

（行政サービス実施コスト計算書関係）

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は0.560％であります。

⑵　引当外退職給付増加見積額のうち、国からの出向職員に係るものが△1,207,829円含まれております。

（固定資産の減損関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	45,874,998,582	50,210,273,000	4,335,274,418
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,599,918,776	10,428,770,000	△ 1,171,148,776
合　計	57,474,917,358	60,639,043,000	3,164,125,642

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

種　類	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券				
国債	—	8,309,055,823	2,492,750,047	—
地方債	—	—	6,495,638,429	19,891,957,963
事業債	—	1,099,900,873	499,918,776	1,800,000,000
財投機関債	—	—	600,000,000	3,999,679,824
外国債	—	—	—	12,286,015,623
合　計	—	9,408,956,696	10,088,307,252	37,977,653,410

⑶　当期中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

種　類	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
地方債	499,930,685	500,840,500	909,815	より利回りの高い債券に切り替えるため
合　計	499,930,685	500,840,500	909,815	

（退職給付関係）

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度（文教関係団体厚生年金基金）を併用しております。なお、当該厚生年金基金には昭和61年２月の設立時に加入いたしました。